

令和6年度第2回高知市地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和7年1月22日（水）14:00～16:30

場所：高知県立県民文化ホール 事務棟4階 第6多目的室

出席：委員12名中、10名が出席（代理出席2名含む）

議事：（1）高知市地域アクションプランについて

1）高知市地域アクションプランの進捗状況等について

2）高知市地域アクションプランの追加・削除・拡充等（予定項目）について

（2）産業成長戦略について

第5期産業振興計画におけるバージョンアップのポイント（案）について

（3）元気な未来創造戦略について

議事（1）～（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）高知市地域アクションプランについて

1）高知市地域アクションプランの進捗状況等について

（久保委員）※欠席委員のご意見を事務局より紹介

御豊瀬地区では、10月から沖ウルメが全く獲れておらず、石川県や鳥取県から仕入れを行っている。1月からメヒカリの漁も始まったが、こちらも厳しい状況となっている。燃料代が高騰している影響で、遠方の沖に出ることが難しくなっている。

（No.12 よさこい発祥の地としてのブランド力確立と文化の継承・発展）

（国沢氏（岡崎委員代理））

来場者数について、対前年比81.3%で20%減となっているが、現場の感覚と少し乖離がある。高知市観光協会では、追手筋本部競演場の栈敷席の販売を行っており、主に県外からの観光客が購入している。通常では、払い戻しの対応を行っていないが、去年は南海トラフ地震臨時情報が発表されたことを受けて、理由の如何を問わず払い戻しの対応を行った。売り上げに対して7.5%の払い戻しがあり、それに伴って来場者数も7.5%減少したと思われる。追手筋本部競演場に限った数値ではあるが、現場の感覚とも一致している。説明いただいた内容に反対ではないが、参考に報告させていただく。

（平井地域産業振興監）

来場者数については、昨年からスマートフォンの位置情報を活用して集計している。今すぐに現場の感覚と異なっている要因を説明するのは難しいが、県外の来場者の減少については他にも要因がある可能性も踏まえて、課題として受け止め、観光分野の関係機関と連携し、課題解決に向けた対策を検討していく。

(泉委員)

来場者数の減少については、深刻な問題であると危機感を持っている。ほにやの店舗の売り上げから考えても、観光客が10%程度減っているように感じた。よさこい祭りに関しては、高知商工会議所で様々な取り組みを行っていただいたが、その結果、どのような効果があったかを知る機会がない。また、事前に踊り子さんにアンケートをとられたと思うが、チームにも全体にもフィードバックされていない。市長や高知商工会議所の会頭にも、よさこい祭りを大切に思っている中で、より良くするため、立場を超えて真剣に意見交換する機会や反省会を年1回は実施してほしい。以前は、知事公邸で知事と受賞チームの意見交換の場があった。受賞チームとしては、いただいた賞に値するようによさこい祭りに貢献していきたいと思っているので、次世代にも繋がるような意見交換の場を設けてほしい。

(谷脇(明)委員)

一昨年は、「おかえりよさこい」を盛り上げていただき、大変感謝している。踊り子へのアンケートについては、業者に委託して実施し、よさこい祭りは幸福度を高める祭りであると多くの方から感想をいただいた。しかし、アンケート結果を報告するには、母数が30程度と少なすぎて、統計としてフィードバックできる状況にないのが現状である。今回ご意見をいただいたので、特にアンケートに協力いただいた方には、できる限りアンケート結果をご報告したいと考えている。また、祭りの開催後には、県内外の踊り子チームとオンライン等で意見交換や反省会を実施している。すべての踊り子チームと実施する人的体制がないが、よさこい祭振興会として、できる限りのことに取り組んでいる。いただいたご意見を重く受け止めて、よさこい祭振興会として、高知県、高知市、高知市観光協会、競演場連合会、マスコミも含めて、総務部会等で協議を重ねていきたい。

(桑名座長)

市長に就任して一年が経ち、原宿表参道元氣祭りスーパーよさこい（以下「原宿スーパーよさこい」）やYOSAKOIさせぼ祭り、台湾等、様々なよさこい祭りを観てきた。大分県の戸次で開催されている大野川合戦まつりでは、市役所踊り子隊も踊った。どこの祭りでも、よさこい発祥地である高知に憧れを持っていただいている。また、全国200ヵ所以上でよさこい祭りが実施されており、知らないところで高知の魅力を発信していただいていることに感謝しなければならないと思っている。今年は、仙台みちのくYOSAKOIも観に行きたいと思っており、より高知の魅力を発信していきたいと考えている。さらに、去年はよさこい交流をきっかけに、渋谷区と観光・文化交流協定を締結し、高知商業高校が修学旅行で渋谷区の先端企業訪問を実施し、今年も原宿外苑中学校が修学旅行で高知県を訪れる予定となっている。よさこいを通じて、別の交流も図っていきたいと考えているため、本家の高知のよさこい祭りをさらに盛り上げる方策を検討していきたい。

(平井地域産業振興監)

先ほどいただいたご意見に対して、高知市地域本部としても微力ながら一緒に検討してい

きたいと考えているので、引き続きよろしくお願ひしたい。

(No.1 グロリオサの生産販売対策の強化による産地振興)

(No.2 土佐山地域を核としたユズ産地の振興)

(宮脇委員)

まず、皆様のお手元にある「TOSACHA 茶りティーボトル」について、1本あたり10円を土佐茶の振興に利用しているが、先日、農商工連携協議会の定期総会の中で、180万円ほどを生産者へ還元させていただいたとの報告があった。本数にすると、18万本以上となる。商工会、工業会の皆様へ感謝申し上げます。また、今後の高知県の農業に関して、「とさのさと」を核とした各直販所の活性化や県外への売り込み等に引き続きご支援いただけるとのことで、心より感謝を申し上げます。

昨年を振り返ると、猛暑の影響により、高知市針木の梨の販売期間が10日間程しかなかった。グロリオサに関しても、高温障害により、蕾、花、葉に焼けが発生している。また、次の球根が休眠ができなくなって2次発芽し、次の作に使用できないという課題が出ている。今後、様々な農産物の遮熱及び遮光対策や耐暑性のある品種の開発等により、気候に対応していかなくてはならない。

ユズについては、土佐山柚子加工調整施設の搾汁ラインの更新を行った。昨年は裏年で収量が少なかったが、通常よりも早い三分着色の段階から収穫を行い、大きなトラブルもなく搾汁が終了し、品質も問題なかったと聞いている。今年は表年であるため、収量が増えることを期待している。

(No.7 農産物の6次産業化による春野地域の振興)

(西込委員)

ベルガモットの生産及び連携農家の育成を行っている。資料には、目標生産面積が1haとなっているが、現在50aで生産しており、四万十川流域、仁淀川流域、芸西村、安芸地域等の各地域でベルガモットの生産者の育成を行っている。令和4年(2年前)の大雪で受けたダメージから回復して品質も上がっており、収量が増えている。来年度は1ha以上を目指して、苗木の育成にも取り組んでいる。ベルガモットの生産には、新規就農者からベテラン農家まで携わっているが、柑橘全体では生産者が減少しているため、新規就農者や移住者を広く募集し、果樹生産の衰退を防いでいきたいという思いで活動している。県や市にご支援いただき、県外にも募集をかけて、特に若者世代や女性のベルガモット生産者を増やしていきたい。農産物全般でも、物価高騰、人材不足等、様々な課題がある中で、生産を拡大していく難しさを感じているが、アドバイスをいただきながら頑張っていきたい。

また、市長がおっしゃられたように、高知市では3,000人以上の人口が流出しているとのことで、何としても人口減少を食い止めるために、私たちもお手伝いできることがあれば、皆様とともに課題解決に向けて、協力していきたい。

(中央西農業振興センター 市川所長)

宮脇委員からご報告いただいたとおり、夏場の高温対策が重要となっている。昨年7～9月の気温は、平均気温が例年よりも2℃ほど高く、これまでの最高記録となり、多くの農作物で高温により収量や品質に影響が出た。県としては、高温に強い品種への転換や遮光ネットの設置等の基本的な対策を呼びかけることとしている。補助事業等の具体的な支援策も検討しており、活用できる事業があればお知らせをさせていただく。

また、新規就農者に関するご意見について、県でも力を入れて取り組んでいるが、厳しい状況にある。農業振興部としても、特に女性を含めた若者世代へのPRが重要になると考えている。さらに、来年度は、企業での雇用就農に対する支援を強化し、農業法人の育成にも取り組むこととしている。また、移住者や新規就農者の獲得に向けて、一次産業フェアも行っているのので、ぜひご参加いただきたい。

(No.10 日曜市をはじめとする土佐の街路市の活性化)

(町田委員)

第1回会議での意見を反映していただき、感謝申し上げます。日曜市やれんけい小間への出店により、売り上げを伸ばしている話を身近で聞くようになり、いい状況になってきていると思う反面、昔と比べて出店者の露店の引き上げが早く、また、空き小間が徐々に増えてきているように感じている。令和7年度計画でチャレンジ出店や出店基準の緩和の検討にぜひ取り組んでほしいと思うが、仕組みや基準から作るのではなく、どのような方が出店を希望されており、何が障壁になっているのか、現場の声を聞き、出店基準の緩和とマッチングさせることによって、出店者の支援に繋がると思う。また、今後チャレンジ出店に取り組む上では、昔からの出店者は油や火を使用することができるが、新たな出店者は使用できないことや、指定の包材やテントの購入等の初期費用がかかること等、様々な障壁があるため、出店者でシェアできる仕組みを作ったり都心では普及している製造許可を取得しているシェアキッチンを設置してほしい。高知県は食材が豊富であり、日曜市への出店を希望される方が多くいるため、現場の声を反映しながら、少しずつできることに取り組んでほしい。また、移住者は、すぐにお店を出すことはハードルが高いと思われるので、日曜市を活用できるようにしてほしい。

(平井地域産業振興監)

街路市の取り組みについては、高知市街路市活性化構想に基づいて実施されており、私自身も街路市活性化推進委員会の委員として、参加させていただいている。今年度は、構想の見直しにあたって、町田委員からご意見をいただいたとおり、現場の意見を聞く必要があるとのことで、アンケートや出店者との座談会を実施し、意見をいただく場を設けている。高知市としても、町田委員と同じ思いを持って取り組まれているところであるため、いただいたご意見をお伝えさせていただき、出店者の増加と集客のある場の有効的な活用に向けた様々な方策を、引き続き高知市と一緒に検討していきたい。また、次期街路市活性化構想の策定に向けて、パブリックコメントも実施しているので、ぜひそちらにもご意見いただきたいと思う。

(桑名座長)

日曜市については、3月までにオーテピアの西敷地を「おまち多目的広場」として整備し、パラソルベンチも設置する予定となっており、日曜市の来客者の憩いの場としての活用や日曜市と連携したイベントの実施が見込まれる。日曜市とコラボしていけたらと思う。

農業に関しては、去年は宮脇委員と関西圏の青果の市場に挨拶まわりを行った。これまでも高知県の農産物を多く取り扱っていただいているが、大阪では農産物全般が足りなくなっている。4月からは大阪・関西万博が開催され、さらに足りなくなると思われるため、量が必要となっている。この機会を生かして、高知県の農産物をさらに売り込んでいきたいと考えている。

(池田委員)

産業分野における事業の根本は、「商品を作る」、「量を作る」であると思うが、ご欠席の久保委員からは、魚が獲れなくなっているとのことで、売るものがないと事業が継続できないため、深刻な問題であると思う。林業の場合は、資源は確保されているが、木を伐採し、出荷用の丸太などに造材する人手が足りていない。このことについては、次の議題で発言させていただくが、高知県産業振興計画の林業分野に関して、反映していただきたいことがあるため、少し発言させていただく。

現在、山に生えている木は、昭和40年代に植えられた50～60年生が多く、それなりに大きく育ってきており、収穫時期を迎えている。高知県産業振興計画における原木生産量の目標である「年間80万 m^3 」の達成率はよい。県の林業行政においては、主伐後の再生林への支援が始まっており、良いことだと思っている。しかし、林業経営を考えると高知市地域は、鏡川流域というかなり小さい規模であるため、大規模な製材工場や原木の出荷先である木材共販所も高知市内ではなく、郡部に作られている。高知市森林組合が郡部の木材共販所へ出荷する場合、一日3～4往復が限界である。また、去年は2024年問題の影響を受けて、燃料代の高騰以前に、運送コストが跳ね上がっている。さらに、奥の林道は広いが、手前の市道（旧村道）が狭いというボトルネックのせいで、標準的な11tトラックが入ることができないため、7tトラックで1日に3往復し、20t程度しか運ぶことができない。これらの状況が変わらないのであれば、小規模な鏡川流域では、主伐し再生林していく人がいなくなると思われる。よって、主伐、再生林への対策だけではなく、これまでのように、間伐施業を繰り返すことによる長伐期施業への支援を、県には引き続きお願いしたい。また、全県下統一の方針として、スギ、ヒノキを問わず、60年生までしか間伐補助金の対象とならないとなったが、林野庁が示す標準伐期齢の2倍である、スギは70年生、ヒノキは90年生までに戻してもらいたい。また、中央東林業事務所からも本庁に対して我々の意見や要望を伝えて欲しい。

(中央東林業事務所 岩原所長)

ご意見のあった60年生までしか間伐補助金の対象となっていないという件については、国の補助金を活用した造林事業は、標準伐期齢の2倍となっているものの、嵩上げ支援している本年度の県単事業は60年生までとしているところである。高知市森林組合には、間伐施業などの森林整備を主体的に行っていただいております。いただいたご意見は、本庁の担当課へ伝えさせていただきます。

2) 高知市地域アクションプランの追加・削除・拡充等（予定項目）について
意見交換等、特になし。

(2) 産業成長戦略について

第5期産業振興計画におけるバージョンアップのポイント（案）について

(岡林委員)

先ほど宮脇委員から説明のあった「TOSACHA 茶りティーボトル」について、製造は和歌山県となっているが、高知県で製造することはできないか。

また、高知県工業会においても、今後、製造現場でのAI活用が活発になっていくと思われるが、農業分野におけるスマート農業技術の活用に関して、ドローンの導入以外に何か具体策はあるか。

(宮脇委員)

「TOSACHA 茶りティーボトル」に関しては、高知県農業協同組合が販売している商品であり、私の方からはっきりとしたお答えはできないが、県内で飲料のボトリングができるのは馬路村農業協同組合のみと聞いている。県内でボトリングを行い、オール高知とできれば良いと思うので、もしそういった伝手があればお教えいただきたい。

(高知農業改良普及所 山下所長)

スマート農業技術に関しては、農業技術センターにおいて、IoTクラウド「SAWACHI」の機能強化に向けて、画像診断による生育状況の判断やAIを活用した収量予測等の研究を進めており、技術の普及拡大に取り組んでいる。幸い県内には、ビニールハウスメーカーが多くある上に、環境制御に係る基盤生産の企業も数社あり、県内企業と連携して技術開発を行っており、今後も展開が期待できると思われる。

(岡林委員)

高知県工業会に関する情報として、資材高騰やエネルギー価格の高止まり、賃上げ圧力等により苦勞している企業が多い。価格転嫁ができていない企業もあるが、できていない企業も多く、なかなか利益に結びついていない。賃上げに関しても、勤務年数の長い社員と新卒社員が同等の給与となっている企業もある。ニュースでは80%の企業が賃上げを行ったというデータが出ているが、実態はそうではないと感じている。人材確保については、当会が毎年、高知工業高等専門学校で企業研究会を実施しているが、最初は40社程度の参加者数であったものが、昨年の11月に実施した際には約70社まで増加した。優秀な人材を獲得するというだけでなく、若者の県外流出を食い止めたいという思いも持って実施しているが、特に高知工業高等専門学校は県外に出ていく学生が多く、県内企業は思うように採用ができていない状況が続いているため、ぜひ魅力ある地元づくり、魅力ある企業の育成に向けた手助けをいただきたい。

(吉屋氏（吉野委員代理）)

高知県食品工業団地事業協同組合としては、地産外商に注力して取り組んでおり、事業者

は運送費の部分で頭を抱えている。他の地域と大きく異なる商品であれば、県外で運送費を上乗せしても争う力があるが、類似商品となると難しく、冷蔵品や冷凍品となるとさらに厳しい状況となる。

また、当組合が連携して取り組んでいるイタドリを始め、食品全般に言えることであるが、農産物等の収穫地から加工場までの運送方法や保管方法に注意が必要となっており、そのコストを踏まえてどのように利益を出すのかという点にも苦慮している。運送会社の価格も上がっているため、今後、外商を拡大していくということであれば、行政からの支援も必要ではないかと感じている。

(商工政策課 津口課長)

県内就職の促進に関しては、来年度から小中学生に対し、現場の方や企業の社長との意見交換等、キャリア教育の充実を図ることを考えている。具体的には、オープンファクトリー等の取り組みを実施いただく企業に対する補助制度を検討しており、高知県工業会の方にも改めてご相談させていただきたいと考えている。

価格転嫁について、高知県工業会との意見交換させていただいた際には、おおよそ価格転嫁できていると回答された企業が多かったが、全国的な調査では47%という結果となっている。併せて、原材料費やエネルギー価格は転嫁できているが、労務費の転嫁が難しいとの意見も出ている。国の補正予算の方で様々な施策も出てきているので、そういったものと合わせて県でも臨時交付金を活用して支援策を検討し、ご紹介させていただきたい。

(産業政策課 小川課長)

地産外商に取り組む上で、他に比べて運送費がかかり、やりにくさはあると思うが、いかに価格転嫁していくかが重要になってくる。商工労働部と連携して、対応策を考えていくとともに、食品加工業の担当課である地産地消・外商課にもいただいたご意見を伝えさせていただく。

(桑名座長)

キャリア教育について、県では県立学校、市では公立学校で取り組んでいるところであるが、高知市では、来年度から県外への流出が多い私立中高においても取り組む予定としている。既に、学芸中学校、高校で実施することが決まっており、これまでに県と市の手が届いていなかったところを進めていきたいと考えている。

また、人が出て行くなら、入ってくる人を増やさなければならないということで、高知市でも移住施策として、お試し移住を進めている。移住を希望される方が活用できる、こうちらいふ体験滞在拠点「いっく」の稼働率が高く、高知県人口減少対策総合交付金を活用して4戸から8戸に増やす予定であり、より多くの方に活用していただきたいと考えている。さらに、春野地域には、新規就農者向けの住宅2戸を準備しており、好評であれば拡大していきたいと考えている。

(谷脇(明)委員)

先ほど商工政策課からも話があった労務費の価格転嫁について、先日、日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会の3団体が発表した文書では、中小企業単体では対応が難しいが、サプライチェーン全体で付加価値をつけて推進していこうという内容が記載されている。高知県にも当てはまることだと思うので、商工労働部においてもそのような視点を持

って取り組んでほしい。

(商工政策課 津口課長)

商工業分野での展開として、先ほどご意見いただいたサプライチェーン全体の価格転嫁を進めるため、パートナーシップ構築宣言を各企業へ推進し、消費者を含めた社会全体で考えを浸透させ、機運を高めていきたいと考えている。今後の施策にどう反映していくか、改めて検討させていただきたい。

(池田委員)

今回のバージョンアップにおいて、若者の定着と増加に力を入れることに賛成である。林業の素材生産現場では、機械化が進んでいるがオペレーターの資格が細分化され、一人前の現場技術者になるには、20種類程度の資格を取得しなければならなくなっており、最低10年はかかる。人材を確保する上では、林業大学校の1学年30人の生徒が頼りの綱となっており、高知市森林組合では新年度4月から林業大学校卒業の高知市出身の方が来てくれることになった。林業の現場では、チェーンソーを扱うことができれば女性も活躍できる程度に機械化が進んでおり、大歓迎であるが少ないのが現状であるため、林業大学校の募集段階で女性の応募者を増やすとともに、定員自体も増やしてほしい。

(中央東林業事務所 岩原所長)

林業大学校の卒業生の就職先として、高知市森林組合でも受け入れていただいております、感謝申し上げます。中央東林業事務所が所管する高知市、南国市、香美市、香南市の4市では、林業大学校の卒業生39名が、高知市森林組合をはじめとした林業事業体で即戦力として活躍している。先ほどいただいたご意見については、林業大学校や担当課に伝えさせていただく。

(産業政策課 小川課長)

女性の林業就業者の獲得に向けて、女性を対象としたフォレストスクールを開催しているが、参加者が伸び悩んでいるため、来年度は情報発信を強化することを検討している。また、今年度の林業大学校の女性研修生は、過去最多の4名となっているが、女性の研修環境が不十分であるという課題があるため、来年度は改善に取り組み、女性が入ってきやすい環境づくりを行うこととしているので、引き続きご協力をお願いしたい。

(西込委員)

林業と同様に、果樹栽培においても、草刈り機やチェーンソーを使用することがあり、資格が必要となってくる。若者世代は、機械を扱うことが苦手な人が多く、講習を受けて資格を取っていただきたいが、取得できる場が少ない。林業大学校で受講できるようだが、定員が決まっており、なかなか入れないと聞いている。各農業改良普及所の管轄で講習会等を実施していただければ、即戦力となり、経営者としてもありがたいので、ぜひそういったプログラム等を検討してほしい。

(高知農業改良普及所 山下所長)

県では、四万十町にある農業担い手育成センターにおいて、1日かけて草刈り機や小型トラクター等の農業機械研修を年4回ほど実施している。資格が取得できるわけではないが、農業に携わって間がなく機械を触ったことがない方からは、この研修が良い経験になっている

ると聞いているので、お問い合わせいただければ案内させていただく。また、ご意見いただいた各地域ごとでの講習会等の実施については、検討させていただきたい。

(宮脇委員)

高知県では、南海トラフ地震が発生する可能性が高まっており、事業者においても防災対策への投資をしていただく必要があると思うが、第5期産業振興計画のバージョンアップに関しても、県として三重防護の工事等、事業者に安心感を与える防災対策の項目が必要ではないかと思う。

また、農業分野においても、事業承継や後継者不足が問題になっているが、移住者等が就農する場合には初期費用が多くかかる。農地は借りることができ、ハウスを建てる際には農業近代化資金等を活用できるが、トラクター等の農機具や倉庫は300～400万円、肥料や農薬、重油代は品目によっては1,000万円単位の投資が必要である。JA高知市としては、肥料や農薬等の購入については、信用の掛け売りで対応できるが、支払われないと負債になってしまう。また、大きな機械を借りることを希望された場合に、保証がない中では対応しかねる。就農を希望される方が、保証協会の保証を受けることができ、チャレンジできるような仕組みを検討してほしい。

(中央西農業振興センター 市川所長)

農業分野における事業承継については、重要な問題であると考えている。また、新規就農するにあたっては、かなり多くの設備費や経費が必要となるため、国や県の支援制度をご紹介させていただきながら、保証制度についてもご意見いただいたことを共有し、検討していきたい。

(桑名座長)

南海トラフ地震に関して、企業立地等、二の足を踏んでしまうという現状を解消していかなければならない。市で毎年行っている市民意識調査では、自然災害が心配であるため高知市から離れたいという意見が一定数あり、いかに市民の皆様を安心させることができるかが市政の一番の課題である。これから被害想定も変わってくると思われるが、三重防護が完成すれば、市街地への浸水を防ぐことができると言われており、そういった防災対策を県と一体となってアナウンスし、市民の皆様とこれから高知県へ移住を希望される方に安心していただくことで、人口流出の抑制と移住の促進につながっていくと考えている。県と一緒に取り組んでいくとともに、皆様の知恵もお借りしていきたい。

また、人手不足の対策として、若者や外国人、移住といった取り組みがあるが、60歳以上のシニア層の活用に注目している。定年後、再雇用という道もあるが、同じ職場だとしんどいが今までの経験を生かして働きたいという方もたくさんいると思う。60歳くらいまで一つの職場で勤め上げた方には、それなりの経験と信用があると思うので、そういった方と企業をマッチングすることで、人手不足の解消につながるのではないかと考えている。国の取り組みを踏まえて、受入側である民間企業にも協力いただきながら、検討していくこととしている。

(平井地域産業振興監)

南海トラフ地震に関して、ご発言いただいたことについては、非常に重要な観点であると

思う。津波の浸水被害の想定も見直されることになっており、企業立地についても、沿岸部にある事業所は内陸部に移動する等、防災対策を検討しているところである。各分野の事業者に対して、事業を継続する上での必要な防災対策について、担当部局である危機管理部から周知させていただく。

(産業政策課 小川課長)

シニア層の活用に関して、県では来年度、UI ターンの移住の取り組み強化の一環として、移住フェアの中でシニア層に向けて地域居住の話や空き家情報の提供を行い、その中で高知に興味を持っていただいた方を、高知県 UI ターンサポートセンターの移住コンシェルジュにつなぎ、地域で活躍していただけるような取り組みを検討している。

(泉委員)

移住に関して、よさこいも影響力を持っていると思う。よさこいのために移住されてきた方や高校生の中にはよさこいを続けたいから県外の大学へ進学せず高知に残ったという人もおり、人を呼ぶだけではなく、高知に留まってもらうという点でも、高知の魅力づくりにつながっていると思う。

子どもの頃からの刷り込みも必要であるという話も出てきたが、原宿スーパーよさこいでは、参加費約8万円が子どもチームについては無料となっている。高知でも子どもたちによさこいを楽しんでもらう機会を増やすため、参加費を県市で育成の一環として負担いただきたい。また、市長も原宿スーパーよさこいに参加する意義を感じてくださっており、よさこいを通じて渋谷区との交流がスタートし、具体的な成果が出たことは非常に良かった。しかしながら、原宿スーパーよさこいは、ホテル代が高騰している影響もあり、踊り子への負担が大きく、少人数で参加しているチームもある。高知のよさこいのパワーを感じてもらうためには、人数も必要であると思うので、参加してくれている踊り子への思いやりのある支援をしていただきたい。

なお、前夜祭のチーム参加費についても、出演する前年の受賞チームも運営が大変な中、参加費を支払っているが、2年ほど前から有料となっている観客席の収入で賄うことができないのかと思う。

また、先ほどよさこいの反省会について実施されているとの発言があったが、チームの者、数名に確認したところ、反省会としてチームで集められたことはないとのことだった。よさこい祭振興会としては行われているのかもしれないが、チームからの意見を聞く場を設けていただきたい。全チームから意見を聞くのは難しいと思うので、まずは受賞チームから実施してはどうかと考えているので、よろしくお願ひしたい。

(谷脇(明)委員)

前夜祭、後夜祭については、よさこい祭振興会の主催で実施しているが、参加費を有料観覧席の収入で賄うことができるような財政状況ではなく、厳しい状況であるが、参加費の無償化については、検討させていただく。

また、反省会については、私が把握している情報と異なっている部分があるので、整理させていただきたい。

(3) 元気な未来創造戦略について

(西込委員)

こういった議論を行う場に若い世代がないという点がやはり一番残念なことではないか。若い世代の意見を聞きながら、どのような高知県、高知市にしていくのかという議論を行う場が非常に少なくなっていると感じる。私自身、職員を募集しても、特に若い人材が集まらず、若い世代を育てる機会が失われているのが現状である。

以前は青年団で様々な交流ができ、非常に良かったので、そういった若い世代が社会参加するような組織がもっとできて欲しいと感じる。世代間のギャップもあるかもしれないが、若い世代が集まって議論する場を設けていただき、私たちも話を聞きながらお手伝いできれば良いのではないかと思います。

(政策企画課 太田企画監)

今年度の春以降に県内外の若年女性 100 人を対象に、県内に残らない理由や結婚観、子ども等に関するヒアリングを実施した。県外に出て行く理由としては、自分を成長させてくれる環境を求めの方が多く、結婚や出産、子育てに関しては、インターネットや SNS 等で非常に悪い情報を目にするという意見があった。そういった内容を踏まえて、今年度、様々な施策につなげてきたところである。若者の意見を聞いていくという点は非常に大事だと考えており、知事も各団体の若手から意見を聞く場を作ってきたので、引き続き、意見を踏まえて検討していきたい。

出会いに関しては、今年度、自然な出会いの場づくりを検討しており、文化活動や合同新人研修会等を通じた若い方々の交流の場面を創出していきたいと考えている。

(池田委員)

4S プロジェクトについて、よく理解できた。特に県の若者定住の施策については、選択と集中を意識していただき、あらゆる可能性にチャレンジしつつ、効果があるものについては、思い切ってそこに集中していくことが大事だと思う。

そういった意識を前提として、事業所における転職を防止するためには、社員の居住に係る支援の充実が重要ではないかと考えている。当組合においても住宅ローンを補助する等、思い切ってチャレンジしているところであり、県市においても公費を投入しても理解が得られる産業分野で社宅整備にかかる支援を試験的にでも検討いただきたい。

(岡林委員)

私自身の子どもには小さい頃から「高知に住み続ける」ということを言い聞かせており、全員県内に残っている。職場でも以前は、プライベートな会話があり、それが後押しになっていた部分もあった。最近の親は子どもの進学先や就職先、結婚に口をあまり出さない方も多いが、個人的には言い続けていくことも必要ではないかと感じる。行政には、「子どもがいたら楽しい」ということを PR していただきたい。

(以上)